

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【事業年度】 第139期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	5,140,916	4,751,464	5,486,187	5,315,220	5,387,010
経常利益 (千円)	202,629	331,726	727,250	639,434	600,779
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	140,651	114,965	536,508	469,191	436,435
包括利益 (千円)	91,857	125,535	619,441	487,402	479,629
純資産額 (千円)	4,765,585	4,844,628	5,416,476	5,833,431	6,256,646
総資産額 (千円)	8,526,527	8,643,379	9,441,206	9,328,014	9,721,703
1株当たり純資産額 (円)	1,724.32	1,753.19	1,957.25	2,100.85	2,246.20
1株当たり当期純利益 (円)	50.89	41.60	194.04	169.17	156.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	56.1	57.4	62.5	64.4
自己資本利益率 (%)	3.0	2.4	10.5	8.3	7.2
株価収益率 (倍)	12.4	15.9	4.7	6.1	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,973	631,217	1,000,897	338,314	1,054,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,393	181,988	189,449	183,548	164,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,242	12,715	265,566	205,903	450,598
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,418,362	1,867,635	2,435,227	2,388,065	2,840,544
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	423 〔179〕	350 〔166〕	364 〔175〕	340 〔180〕	343 〔162〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第137期の期首から適用しており、第137期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	5,083,947	4,616,381	5,296,918	5,021,208	4,981,052
経常利益 (千円)	131,642	246,164	619,369	492,115	362,891
当期純利益 (千円)	94,756	189,765	440,327	367,733	260,324
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	3,092,623	3,092,623	3,092,623	3,092,623	3,092,623
純資産額 (千円)	4,238,405	4,368,273	4,805,296	5,118,844	5,334,338
総資産額 (千円)	7,849,141	8,029,515	8,663,429	8,460,979	8,666,405
1株当たり純資産額 (円)	1,533.57	1,580.80	1,736.40	1,843.50	1,915.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.29	68.67	159.25	132.59	93.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.4	55.5	60.5	61.6
自己資本利益率 (%)	2.2	4.4	9.6	7.4	5.0
株価収益率 (倍)	18.5	9.6	5.7	7.8	10.4
配当性向 (%)	43.7	21.8	15.7	15.1	21.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	129 〔70〕	130 〔62〕	132 〔65〕	130 〔70〕	129 〔59〕
株主総利回り (比較指標： 配当込TOPIX) (%)	71.2 (90.5)	75.9 (128.6)	106.6 (131.2)	121.2 (138.8)	117.7 (196.2)
最高株価 (円)	995	772	1,063	1,028	1,027
最低株価 (円)	473	578	653	850	825

- (注) 1 第137期の1株当たり配当額には、創立130周年記念配当10円を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第137期の期首から適用しており、第137期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 第139期より、「売上高」で計上しておりました「不動産賃貸収入」については、「営業外収益」として計上しております。そのため、第138期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【沿革】

- 1892年12月 渋沢栄一、益田克徳、馬越恭平らにより、舶来山高帽子の国産化を目的とする日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を創立。(1893年12月 設立登記完了)
- 1945年3月 戦争により、本社および本所工場を焼失。
- 1946年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 1947年11月 本社を東京都中央区日本橋堀留に移転。
- 1949年5月 東京証券取引所に株式上場。(現・スタンダード市場)
- 1958年4月 マーキングペン用フェルトペン先、本所工場にて製造開始。
- 1962年8月 本社を東京都墨田区業平に移転。本所工場を本社工場と改称。
- 1970年8月 千葉工場[現・コアセンター](白井市)を新設。
- 1971年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 1985年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 1985年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 1987年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社、2016年7月 オーベクステクノロジー株式会社に商号変更)
- 1988年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 1989年1月 ペン先製造部門を本社工場から千葉工場へ全面移転。
- 1996年4月 加圧式医薬品注入器「ベセルフューザー」を販売開始。
- 1997年4月 アクリルペン先製造開始。
- 2001年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場を移転。
- 2001年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社、2016年7月 オーベクスメディカル株式会社に商号変更)
- 2005年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。(現・連結子会社)
- 2007年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 2010年5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。
- 2016年11月 千葉ニューテックセンター(印西市)を新設。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と連結子会社3社(オーベクステクノロジー株式会社、オーベクスメディカル株式会社および天津奥貝庫斯技研有限公司)およびその他の関係会社1社の計5社で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメチック用ペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容としております。

その他の関係会社である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

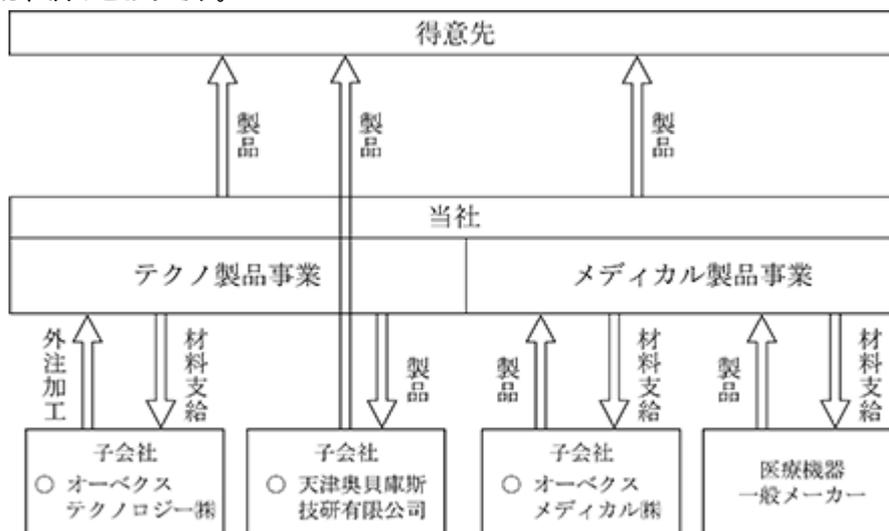
テクノ製品事業

サインペン先	当社が製造、販売するほか、子会社のオーベクステクノロジー(株)は、サインペン先およびコスメチック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はコスメチック用ペン先の研磨加工、販売を行っております。
コスメチック用ペン先	

メディカル製品事業

医療機器	子会社であるオーベクスメディカル(株)が製造したベセルフューザー(薬液注入器)および血管造影用ガイドワイヤー等を当社が販売しております。なお、一部の製品は医療機器メーカーへ製造委託しております。
------	---

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーベクステクノロジー(株) (注)1	千葉県白井市	50,000	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の研削加工の委託先であります。当社は、当社所有の土地および建物を賃貸しております。
オーベクスメディカル(株) (注)1	東京都墨田区	97,457	メディカル製品事業	100.0		医療機器の製造委託先であります。 役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注)1	中国天津市	351,447	テクノ製品事業	100.0		当社のコスメチック用ペン先の販売先であります。債務保証をしております。
(その他の関係会社) 昭和化学工業(株) (注)2、3	東京都港区	598,950	濾過助剤事業、建材・フィラー事業 (濾過助剤・建材・充填剤の製造、販売および化成品の仕入、販売)		15.3	資本関係 当社の筆頭株主であります。 人的関係 当該会社から取締役(非常勤)1名および監査役(非常勤)1名の派遣を受けております。 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社に該当します。

4 天津奥貝庫斯技研有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	839,399千円
	経常利益	168,076千円
	当期純利益	119,623千円
	純資産額	584,071千円
	総資産額	822,876千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	283 〔73〕
メディカル製品事業	48 〔89〕
全社(共通)	12 〔 〕
合計	343 〔162〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129 〔59〕	47.1	19.0	4,875

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	101 〔59〕
メディカル製品事業	16 〔 〕
全社(共通)	12 〔 〕
合計	129 〔59〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はU A ゼンセンに所属しており、2024年3月末現在の組合員数は72名であります。労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるオーベクステクノロジー(株)、オーベクスメディカル(株)、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

(4) 採用した労働者に占める女性労働者の割合および管理職に占める女性労働者の割合並びに有給休暇取得率

提出会社

当事業年度						
採用した労働者に占める女性労働者の割合(%)		係長級にある者に占める女性労働者の割合(%) (注)	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	有給休暇取得率(%)		
正規雇用労働者	パート・有期労働者			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
	100.0	23.5	7.7	73.3	69.2	80.5

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 有給休暇取得率は、期中の有給休暇取得全日数(前年から繰り越された日数の取得を含む)を期中において対象者全員へ付与された有給休暇全日数で除して算出しております。

連結子会社

当事業年度							
名称	採用した労働者に占める女性労働者の割合(%)		係長級にある者に占める女性労働者の割合(%) (注)	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	有給休暇取得率(%)		
	正規雇用労働者	パート・有期労働者			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
オーベクステクノロジー(株)		33.3	6.3		75.4	73.0	81.9
オーベクスメディカル(株)		85.0	33.3		100.3	80.5	107.5

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 有給休暇取得率は、期中の有給休暇取得全日数(前年から繰り越された日数の取得を含む)を期中において対象者全員へ付与された有給休暇全日数で除して算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念として掲げ、微少な流量を制御するコア技術を基盤とした筆記具用ペン先、コスメチック用ペン先、医療機器の製造販売を行っているモノづくり企業グループです。

渋沢栄一らが、1892年に創業した当社は、長年の帽子製造で培った加工技術を応用し進化させることによってペン先製造事業に進出し、更なる技術を医療機器製造事業へと拡げてまいりました。

創業以来、130年もの歴史を積み重ねてくることができましたのは、創業者である渋沢栄一をはじめとする先人達の知恵と努力、モノづくりへの情熱の証しであり、これまで培ってきた技術を実際に受け継ぎ、時代の変化に対応した技術へと進化させることによって、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。常にたゆまぬモノづくりへの情熱を持って、暮らしの未来を創るために進化し続けてまいります。

(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行された結果、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国内ではエネルギー・関連価格の高騰や円安に伴うインフレの進行など、また海外では長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、基本方針を「新市場(スタンダード市場)において持続的成長と企業価値向上を具現化する」とする第8次中期経営計画(オーベクスビジョン2024)を2022年よりスタートし、既存事業の強化による事業拡大、持続的成長に向けた設備投資、グループ技術を結集した新製品の開発および新分野への展開などの基本戦略の実現に取り組んでおります。

なお、第8次中期経営計画の内容の概要につきましては、以下の通りであります。

オーベクスビジョン2024

基本方針	新市場(スタンダード市場)において 持続的成長と企業価値向上を具現化する
スローガン	Change + Update “チェンジプラス アップデート”

最終年度 定量目標(連結)						3ヶ年合計	
売上高	62億円	営業利益	8.3億円	ROE	8%以上	設備投資	10億円

第8次中期経営計画では、グループ全体基本戦略として4つを掲げ、各セグメントにおいて各重点施策を実行してまいります。

グループ 全体基本戦略	既存事業強化による事業拡大と持続的成長に向けた設備投資
	グループ技術を結集した新製品開発および新分野への展開
	スタンダード市場の上場維持基準適合への取り組み推進
	多様で柔軟な働き方と環境負荷低減活動の推進

テクノ製品事業では、「誠実な心で社会と向き合い、環境にやさしい製品をグローバルに展開し、世界に向け新たな価値を創出する」を基本方針として、最終年度（2025年3月期）の定量目標達成に向けて、下記の重点施策を実行してまいります。

1年後(2025年3月期)の定量目標		第137期(2022年3月期)比
売上高	45億円	+ 4.2億円(+ 10.5%)
営業利益	10億円	+ 1.1億円(+ 12.8%)

重点施策	サステナブルな製品の提案と海外を中心とした新たな市場の創出
重点施策	新たな設備投資によるキャパシティーアップと製品ラインナップの拡大
重点施策	高機能・高品質・高付加価値製品の開発による差別化と 環境負荷低減型製品の開発推進
重点施策	グループコア技術を応用した第3の新事業へのアプローチ

営業関連

- ・新規顧客及び未開拓地域への営業を推進し、営業ツールを充実させWebなどを利用した新たな営業体制の構築。
- ・既存顧客を中心に新規案件を獲得し、サステナブルな製品を提案。
- ・簡易医療製品を中心に営業を行い、従来と異なる分野への参画、既存技術を生かした関連分野への営業、製品紹介。

生産関連

- ・新規製造ラインの増設と生産効率の向上。
- ・機械化による省力化の推進と新素材を利用したラインアップの拡大及び製造プロセスのロスタイム短縮。

開発関連

- ・競合他社と差別化された高機能・高品質・高付加価値製品の開発。
- ・環境負荷低減型製品の開発、製品ラインアップの強化。
- ・グループ技術を結集し、独自技術と販売網を活かした製品開発。
- ・新市場への参入に向けた外部企業との技術提携及び協力関係の構築。

人財関連

- ・グローバルに活躍できるユーティリティの高い人材・次世代リーダーの育成。
- ・高度な現場オペレーターの育成。

環境関連

- ・環境負荷低減型製品のラインアップ強化。
- ・法令遵守と自然環境の維持へ取組強化。

メディカル製品事業では、「製品の価値と質を磨いて新しい時代を切り拓く」を基本方針として、最終年度（2025年3月期）の定量目標達成に向けて、下記の重点施策を実行してまいります。

1年後(2025年3月期)の定量目標		第137期(2022年3月期)比
売上高	17億円	+ 2.8億円 (+ 20.4%)
営業利益	1.8億円	+ 0.3億円 (+ 22.7%)

重点施策	国内販売体制の強化とグローバル市場での販売拡大
重点施策	先進的な生産技術の開発による効率的な生産体制の確立
重点施策	グループ資源の活用による既存および新規分野でのスピーディーな新製品開発
重点施策	「出産から終末医療」までQOL向上を目指した製品の提供による社会貢献

営業関連

- ・末梢神経ブロック用ベセルフューザー（薬液注入器）の自販体制の構築及び強化。
- ・コンテンツマーケティングの推進。
- ・ヘルスケアその他新分野市場への参入に向けた、部門間協力体制の強化と情報共有。

生産関連

- ・製品の安定的な供給。
- ・機械化の促進などによる製造コストの削減。
- ・安全かつ高品質な製品の供給。

開発関連

- ・顧客ニーズに対応した既存製品のモデルチェンジと顧客満足度の向上。
- ・ベセルフューザーの新製品の開発と新規分野製品の開発。

人財関連

- ・品質保証部門の強化。
- ・自己啓発によるスキルアップの推進。
- ・やりがいを持てる職場を作り、全員に能力開発の機会を提供する。

環境関連

- ・医療機器プロモーションコードの順守。
- ・新QMS省令対応の品質マネジメントシステムに則った品質の維持管理。

管理部門

企業価値の向上（新上場基準への適合）

- ・認知度向上のためのIR強化。
- ・ESG経営の推進による企業価値の向上。

多様な人材が活躍できる環境の整備

- ・女性活躍推進のための女性管理職候補者の育成。
- ・シニア活用の推進と定年延長の検討。

健康経営の促進

- ・健康経営を促進し、従業員の活力向上や生産性の向上、組織の活性化を図る。

柔軟に働ける環境の構築

- ・IT活用が促進され、どこでも柔軟な働き方ができる環境の構築。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、さらに米中の対立や北朝鮮などの地政学的リスクの高まりが不安視されるとともにエネルギー関連の価格高騰や円安の進行などが加わり、景気の先行きは不透明かつ不安定な状況が続くものと思われまます。また製造業を取り巻く環境は、少子高齢化により深刻化する人手不足問題に加えて、物流費を含めた各種コストの増加などの影響により、厳しい状況が継続しております。

テクノ製品事業においては、既存顧客に加え成長市場である中国ならびに新興国への積極的な営業活動を進めてまいりました。ステーションリー関連においては、さらに成長が期待される地域への展開を推し進めていくことが課題となり、世界の人々に筆記やアートなどの文化的な活動の楽しさを広めていく一助となるよう製品企画を進め、品質の高い製品の開発強化に努めてまいります。また、筆記具の進化により従来と異なる様々な表現の個性化が進む中、顧客のニーズに合った製品を提供することにより収益性の高い製品へのシフトを図ることが必要と考えております。コスメチック関連においては、近年は特に煌びやかなインクを使用した化粧品が求められるなど多様化した顧客ニーズに対応した製品開発を進め、化粧の表現の幅を広められるように努力してまいります。ステーションリー関連で培った当社独自の技術力を更に進化させ、新分野に活かすことで、新たな価値を創造し、提供することが重要となります。また、サステナビリティへの取組については、環境に配慮した材料の採用および製品開発に努めることにより、持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

メディカル製品事業では、主力商品であるベセルフューザーや血管造影ガイドワイヤーを中心に技術開発力の強化と基礎技術の研究開発の促進を図るため経営資源を集中し、市場ニーズの変化に的確に対応できる製品を企画開発してまいります。特に当社のコア技術の強みを生かした付加価値の高い製品の開発を目指すとともに、今後普及拡大していく在宅医療分野を視野に、また医療政策の動向に即応した市場性の高い製品展開を図ってまいります。

これらの取り組みにより、医療分野での事業基盤の強化を目指してまいります。

当社グループは、創業者である渋沢栄一の「論語とそろばん」の精神を学び、更に階層別の社員研修の実施や資格取得の奨励などを充実させる事で、自律精神の高い、且つ専門スキルを有する社員を育成し、経営理念の浸透と経営戦略の実践を推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社の創業者である渋沢栄一は、著書である『論語とそろばん』の中で「富を成す根源は何かといえば、仁義道徳、正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ。」と述べています。その理念を受け継ぐ当社は、企業の存続価値を「どんなに技術が進歩し、さらに高度な時代になろうとも、人と社会に対する正しい貢献の在り方」と考えており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働とサステナビリティ課題への取組みが必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指します。」を経営理念に掲げ、「オーベクスグループ行動規範」を定めるとともにリスクマネジメント方針をはじめとする各方針を策定しております。環境問題、社会的課題への対応を経営課題の重要事項のひとつと位置付け、ESG経営を推進することで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。グループ経営会議及びガバナンス委員会において、サステナビリティに関する重要課題についてのリスク及び機会への対応を協議しております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

・人材育成方針

当社グループは、自律的な人材を育成し、能力・成果に応じた人事評価を行うことを基本方針としております。会社の持続的な成長には、社員の能力向上が必要不可欠であるとの考えから、定期研修や階層別研修の実施や資格取得奨励など、人材育成の強化に努めております。また、性別や国籍その他属性にかかわらず多種多様な人材が必要であると認識しており、引き続き多様性の確保に向けた諸施策に取り組み、女性管理職、中途採用者、外国人の割合を増やしてまいります。

・社内環境整備方針

当社グループは、コスト削減や生産性向上だけでなく、新たな価値、サービスの創出が求められる中、新たなアイデアを生み出す環境整備を進めることを基本方針としております。グループ各拠点においてサテライトオフィスの設置、在宅勤務や時差出勤、オフィスレイアウトの見直し等、働き方改革を推進しております。

(3) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスクについては、「オーベクスグループ行動規範」を定めるとともに、リスクマネジメント方針、環境方針、倫理方針、人権・労務方針等の各方針を策定しております。リスクマネジメント委員会及び労働マネジメント委員会において、リスクの洗い出しから、モニタリング、リスク対策の進捗管理を行い、グループ経営会議及びガバナンス委員会へ定期的に報告を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、当社において関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われてはいないため、当社グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、当社グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績(当会計年度)
管理職に占める女性労働者の割合(注1)	2030年3月までに10%	7.7%
管理職に占める中途採用者の割合	2030年3月までに50%	30.8%
労働者に占める外国人労働者の割合	2030年3月までに10%	2.0%

(注) 採用した労働者に占める女性労働者の割合等については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 採用した労働者に占める女性労働者の割合および管理職に占める女性労働者の割合並びに有給休暇取得率」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開に関するカントリーリスク

当社グループの販売先は世界各国にわたり、また中国に販売拠点を有しています。予想できない急激な政治的または経済的変動、テロや戦争などの勃発や感染症などによる社会混乱は、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、為替レートの変動リスクを抑えるため海外売上高の半分以上は円建てによる取引を行っておりますが、それ以外は、外貨建て取引であります。為替レートの変動が大きいと、為替差損が発生し当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替レートの変動が大きいと当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の為替差益は30,993千円(前連結会計年度は、為替差益7,246千円)であります。

(3) 原材料価格の変動及び調達に関するリスク

当社グループは、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内および海外市況ならびに為替レートの変動の影響を受けて原材料価格が想定以上に上昇した場合、コスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料は特定のメーカーから調達しており、取引先への供給責任のため、一定量の在庫を確保する対策を講じております。万が一、事故災害による調達中断などがあり生産に支障をきたした場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題に関するリスク

当社グループは、医薬品医療機器等法の許認可および製品の承認を取得するとともに医療機器の品質マネジメントシステムである国際規格ISO13485：2016に基づき、厳格な品質管理のもとで製品の製造および販売を行っております。万が一、当社製品に関わる品質上の問題があった場合、リスクに応じて自主回収や販売停止、損害賠償に至る恐れがあり、売上の低下またはコスト増などにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、優秀な人材の確保と育成を行うことが事業継続に必要不可欠であると考えており、将来を担う人材を積極的に採用し育成しております。採用活動の強化や資格取得の奨励並びに階層別研修の実施などの対策を講じておりますが、少子高齢化の進行により労働力人口が著しく低下し、人材の採用および育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業の属する業界は、2年に1度、診療報酬、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があります。生産性向上によるコスト削減などの対策を講じておりますが、万が一、大幅な価格下落が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、テクノ製品事業では、グローバル市場における低価格傾向が続いており生産性向上によるコスト削減などの対策を講じておりますが、市場における企業間競争の激化などにより大幅な価格下落が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連法令への対応に関するリスク

当社グループは、日本国内に工場を配置し製造を行っておりますが、環境、化学物質、安全衛生などの法規制の改正や強化が進んでおります。

当社グループはこれらの法規制の改正に対応するため、講習会への参加などによる法規制に関する情報収集に加え、環境配慮のための設備導入などに取り組んでおります。また、工場などの操業に関わる規制を遵守するとともに、環境への負の影響につきましても目標を掲げその低減に取り組んでおりますが、これらの規制が想定外に厳しくなった場合は、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関するリスク

当社グループは、情報セキュリティおよび情報保護を経営の最重要課題の一つとして捉え、情報セキュリティ基本方針を定め、セキュリティ体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理等の対策を講じておりますが、万が一、セキュリティインシデントの発生や、災害等によるネットワークの中断などにより、事業活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害に関するリスク

当社グループは、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力等の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産および出荷が遅延する可能性があります。BCP計画を策定し、安否確認システムの導入や防災訓練などの対策を講じておりますが、万が一、災害による設備等の修復に多額の費用が発生した場合、当社グループの事業、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要および経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

また、特に重要な会計上の見積りは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	5,315,220千円	5,387,010千円	71,790千円	1.4%
営業利益	623,125千円	560,648千円	62,476千円	10.0%
営業利益率	11.7%	10.4%	1.3ポイント	
経常利益	639,434千円	600,779千円	38,654千円	6.0%
経常利益率	12.0%	11.2%	0.8ポイント	
親会社株主に帰属する 当期純利益	469,191千円	436,435千円	32,755千円	7.0%

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%増の5,387百万円となりました。テクノ製品事業では、中国を含むアジア地域の売上が堅調に推移しましたが、欧米および国内の売上は低調に推移しました。メディカル製品事業では、コロナ禍の影響が解消し積極的なプロモーション活動および販売活動に注力しました。その結果、国内売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増の2,168百万円、海外売上高は1.7%減の3,218百万円となりました。

販売費及び一般管理費はコロナ禍の影響が解消し販売活動に注力した結果、前連結会計年度に比べ4.6%増の1,315百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ10.0%減の560百万円となりました。

経常利益は、為替差益の増加などがありましたが、営業利益の減少により前連結会計年度に比べ6.0%減の600百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.0%減の436百万円となりました。

営業利益率は10.4%となり、前年同期比1.3ポイント減少しました。経常利益率は11.2%となり、前年同期比で0.8ポイント減少しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
外部顧客への売上高	3,894,027千円	3,796,313千円	97,714千円	2.5%
セグメント利益	831,772千円	741,075千円	90,697千円	10.9%
セグメント利益率	21.4%	19.5%	1.8ポイント	

テクノ製品事業では、筆記具用サインペン先、コスメチック用ペン先などの筆記具分野や化粧用途の部材を製造販売しております。当連結会計年度は、中国を含むアジア地域の売上は堅調に推移しましたが、欧米および国内の売上は低調に推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.5%減の3,796百万円、セグメント利益は10.9%減の741百万円となりました。セグメント利益率は19.5%となり、前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少しました。

海外売上割合の高いテクノ製品事業では、既存顧客に加え成長市場である中国および新興国へ積極的な営業活動を進めております。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、さらに米中の対立や北朝鮮などの地政学的リスクの高まりが不安視されるとともに、エネルギー価格および原材料価格の高騰、円安の進行などによりグローバル市場は引き続き環境悪化が懸念されます。このような事業環境を背景として、グローバル市場における多様化する顧客ニーズや製品の低価格傾向に対応するために高付加価値商品の開発が当面の課題になると判断しており、省力化および合理化のための設備投資を推進し生産性向上によるコストダウン、開発力の強化などに注力してまいります。

(メディカル製品事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
外部顧客への売上高	1,420,847千円	1,590,697千円	169,849千円	12.0%
セグメント利益	102,161千円	150,196千円	48,034千円	47.0%
セグメント利益率	7.2%	9.4%	2.2ポイント	

メディカル製品事業は、コロナ禍の影響が解消し積極的なプロモーション活動および販売活動に注力しました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.0%増の1,590百万円、セグメント利益は47.0%増の150百万円となりました。セグメント利益率は9.4%となり、前連結会計年度に比べ2.2ポイント増加しました。

主力製品のベセルフューザーは、麻酔領域および化学療法領域向けの製品が高い評価を得ております。引き続き、公開講座や学界におけるプロモーション活動に努めるとともに、医療従事者との連携強化や取引先との協働による製品開発や新診療分野への拡販を推進し、グローバル市場への展開を準備してまいります。もう1つの主力製品であるガイドワイヤーは、積極的な営業活動の継続と品質の維持に努めてまいります。

メディカル製品事業では、医療機器の販売を通じて患者様の痛みからの解放や健康回復に繋げることが、社会貢献の一環となることと認識しており、今後も医療機器の提供という継続的な社会貢献を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	9,328,014千円	9,721,703千円	393,689千円
負債	3,494,583千円	3,465,057千円	29,525千円
純資産	5,833,431千円	6,256,646千円	423,215千円
自己資本比率	62.5%	64.4%	1.9ポイント

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、9,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金476百万円などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、3,465百万円となりました。これは主に、電子記録債務295百万円の増加があるものの、長期借入金369百万円などが減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、6,256百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益436百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払61百万円であります。

自己資本比率は64.4%となり、前連結会計年度に比べ1.9ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	増減額(千円)
営業活動によるキャッシュフロー	338,314	1,054,683	716,369
投資活動によるキャッシュフロー	183,548	164,645	18,902
財務活動によるキャッシュフロー	205,903	450,598	244,695
換算差額	3,974	13,039	9,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,435,227	2,388,065	47,162
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,065	2,840,544	452,478

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、2,840百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,054百万円の資金の増加(前期は338百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益600百万円、減価償却費269百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の資金の減少(前期は183百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、450百万円の資金の減少(前期は205百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円はあるものの、長期借入金の返済による支出669百万円などがあったことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,690,861	7.8
メディカル製品事業	1,589,767	13.7
合計	5,280,629	2.2

- (注) 1 前連結会計年度に記載しておりました「その他」の区分については、賃貸不動産の売却を行ったため、記載すべき事項はありません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

ロ 受注実績

受注生産は行っておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,796,313	2.5
メディカル製品事業	1,590,697	12.0
合計	5,387,010	1.4

- (注) 1 前連結会計年度に記載しておりました「その他」の区分については、賃貸不動産の売却を行ったため、記載すべき事項はありません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念である「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指す」ために、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を推進しております。

当連結会計年度の当社グループが支出した研究開発費の総額は、113百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) テクノ製品関連

テクノ製品事業における研究開発活動は、SDGs・サステナビリティに向けた取り組みとして、リサイクルし易い素材による、地球環境に配慮した製品の開発を推進しお客様にご提供できるよう努めております。

主力製品である筆記具用部材におきましては、豊かな生活スタイルの提案として、画材、アート&クラフト向けに鮮やかな色彩表現を可能とする付加価値の高い多くの製品を開発してまいりました。

コスメチック部材につきましては、アイライナー・アイブ로우用途を中心にマーケットで求められる煌びやかなインクが流れる製品や、繊細でしなやかな素材により、快適で楽しいメイクアップが可能になる機能性をもった製品の開発に取り組ましました。

新たなチャレンジとして、趣味、日用品の生活雑貨や美容、医療の分野における新規事業へのアプローチに取り組んでまいりました。

これらの製品開発を通じて新しい知的財産権を積極的に出願し、また既存の知的財産権の活用を図りながら、当社グループの権利保護や競争優位性の確保に努め、新たな価値を創造できるよう開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるテクノ製品事業の研究開発費は、78百万円であります。

(2) メディカル製品関連

メディカル製品事業では、医療機器メーカーとして独自の技術により開発された流量制御チューブを採用した加圧式医薬品注入器（以下：ベセルフューザー）と親水性コーティングを採用した血管造影用ガイドワイヤーを主力製品として製造販売をしております。また各分野の医療従事者からのご理解、ご協力のもと、互いに連携を図りながら医療現場で抱えている課題を当社の課題として認識し、特に安全性にはあらゆる可能性を考慮し検証を重ねた上で利便性・機能性を包括担保したマーケットイン思想に基づく製品開発を心がけております。

「ベセルフューザー」は、市場で日々変化していくニーズに真摯に向き合いながら、既に製品化している術後疼痛、産科麻酔分野、神経ブロック療法、経静脈投与に適した製品のほか、更なる医療分野への貢献を図っております。また、化学療法分野で展開されている製品「ベセルフューザー-type T」は、携帯性、デザイン性がエンドユーザーからも評価されて順調にシェアを伸ばしております。さらに今後増えるであろう在宅医療への貢献を目指し、在宅緩和ケアに適した「ベセルフューザー-type T」を展開し、患者様の痛みを緩和しQOL（Quality of life:「生活の質」）向上への貢献に取り組んでおります。

血管造影用ガイドワイヤーに関しましては、品質向上を目標に研究開発に取り組んでまいりました。その結果、より信頼性の高い製品を市場に供給することができました。また、コストダウンを目標に生産方法・加工費・原材料を見直し、収益性の改善を行うことができました。その他、ガイドワイヤーのコア技術である親水性コーティングを循環器、消化器以外の分野に展開すべく開発を進め、より広い領域への進出を進めております。

当連結会計年度におけるメディカル製品事業の研究開発費は、35百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は196百万円であります。その主な内訳は、テクノ製品事業のサインペン先の製造設備、品質向上や生産の合理化・省力化を目的とした設備投資128百万円、メディカル製品事業の医療機器の品質向上や生産能力増強のための設備投資42百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都墨田区)	テクノ 製品事業 メディカル 製品事業	本社 事務所	160	2,721		23,552	10,409	36,843	45 ()
千葉事業所 [コアセンター] (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	195,530	199,537	664,000 (13,397)	7,535	22,801	1,089,404	49 (42)
千葉ニューテック センター (千葉県印西市)	テクノ 製品事業 メディカル 製品事業	物流及び 開発部門 並びに品 質管理部 門	498,169	4,919	666,934 (15,375)	9,736	9,826	1,189,586	35 (17)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オーベクス テクノロジー(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先加工 設備	2,476	182,427		4,228	1,454	190,586	144 (13)
オーベクス メディカル(株)	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 生産設備	210,959	39,513	126,590 (7,418)		2,119	379,183	32 (89)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝庫斯 技研有限公司	本社工場 (中国 天津市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先加工 設備	91,210	22,545	(5,591)	17,134	2,644	133,535	38 (1)

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 墨田区)	メディカ ル製品事 業	医療機器 生産設備	50,000		自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月	
	千葉事業所 [コアセン ター] (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	60,000		自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月	
オーベクス テクノロジー(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先加工 設備	50,000		自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月	
オーベクス メディカル(株)	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 生産設備	20,000		自己資金	2024年 4月	2025年 3月	

- (注) 完了後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,092,623	3,092,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	12,370,493	3,092,623		1,939,834		484,958

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	14	30	9	2	730	790	
所有株式数(単元)		4,626	457	14,906	204	8	10,544	30,745	18,123
所有株式数の割合(%)		15.0	1.4	48.4	0.6	0.0	34.2	100	

(注) 自己株式12,722株は、「個人その他」に127単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都港区赤坂2-14-32	471	15.30
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	445	14.46
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	423	13.74
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	294	9.56
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	109	3.54
(株)みずほ銀行(常任代理人(株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	95	3.09
大田 昭彦	東京都立川市	75	2.43
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国4-31-11	58	1.88
栗原 則義	千葉県八千代市	57	1.87
三井住友信託銀行(株)(常任代理人(株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区晴海1-8-12)	56	1.83
計		2,086	67.75

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,800	30,618	
単元未満株式	普通株式 18,123		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,618	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、294,400株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	12,700		12,700	0.41
計		12,700		12,700	0.41

- (注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2024年3月31日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式233,100株及び株式給付信託(BBT)の当社株式61,360株を自己株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託 (J - E S O P))

当社は、2012年2月17日開催の取締役会決議に基づき、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

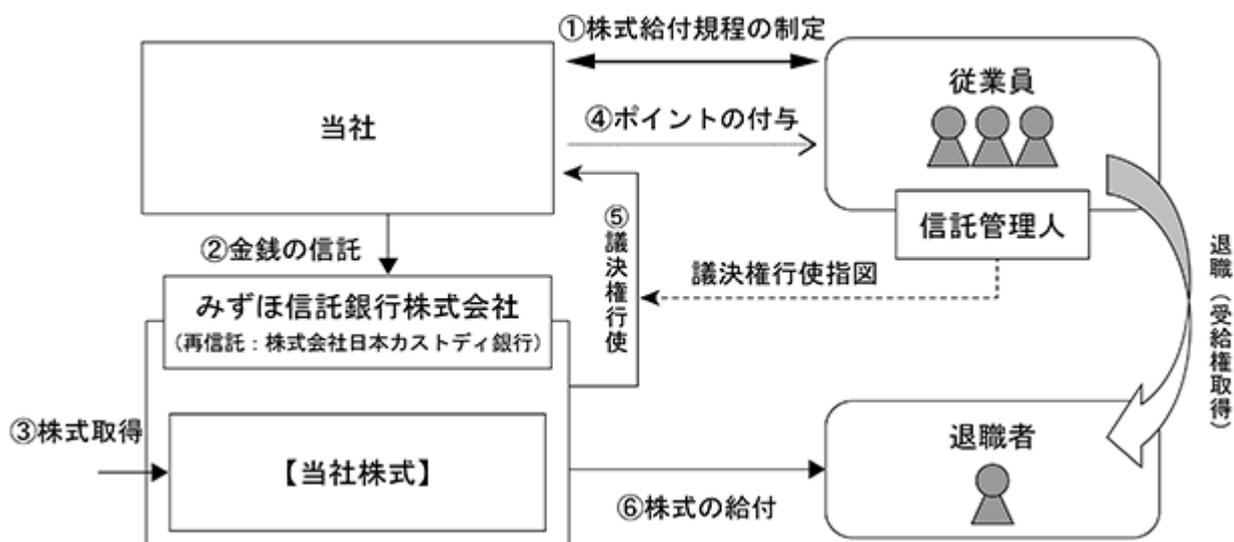
当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社(再信託先：株式会社日本カストディ銀行、以下、「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当等によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社(株式会社日本カストディ銀行(信託E口))と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人および受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。
 当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
 当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じてポイントを付与します。
 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

2．従業員等に取得させる予定の株式の総数

262,000株

3．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

退職した当社従業員のうち、株式給付規程に定める受給者要件を満たした者

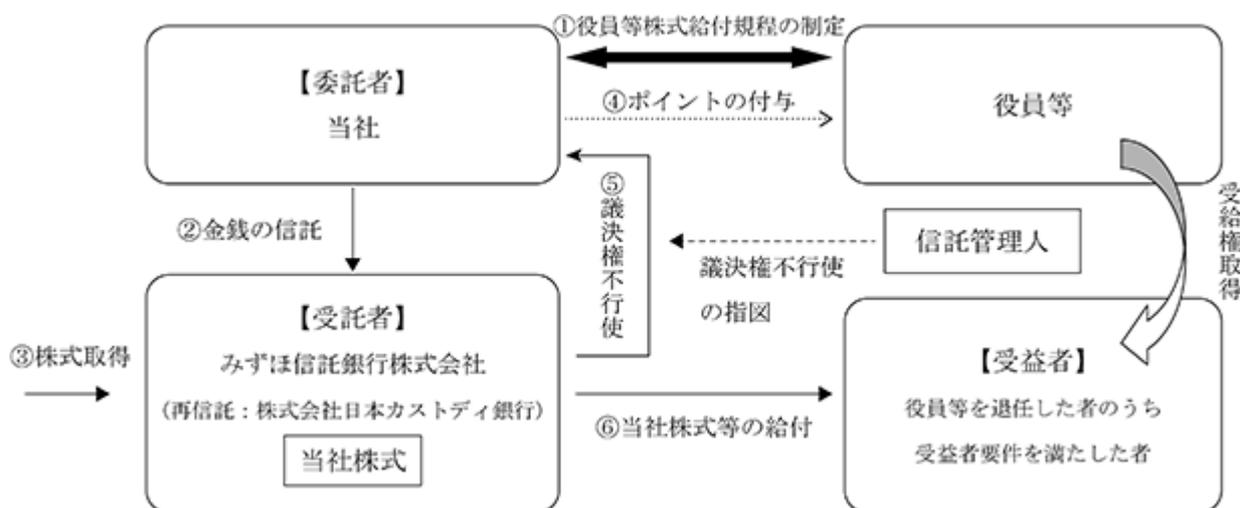
(株式給付信託(BBT))

当社は、2016年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、2016年8月25日より当社の取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役(以下、「役員等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役(社外役員は除きます。)については、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを、社外取締役及び監査役については、経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを、それぞれ目的としております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

< 株式給付信託の概要 >



当社および本制度の対象となる当社子会社は、「役員等株式給付規程」を制定します。

当社は、規定の範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社および本制度の対象となる当社子会社は、「役員等株式給付規程」に基づき役員等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員等を退任した者のうち「役員等株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員等が「役員等株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2. 役員等に取得させる予定の株式の総数

68,160株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役、監査役および一部の当社子会社の取締役を退任した者のうち役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

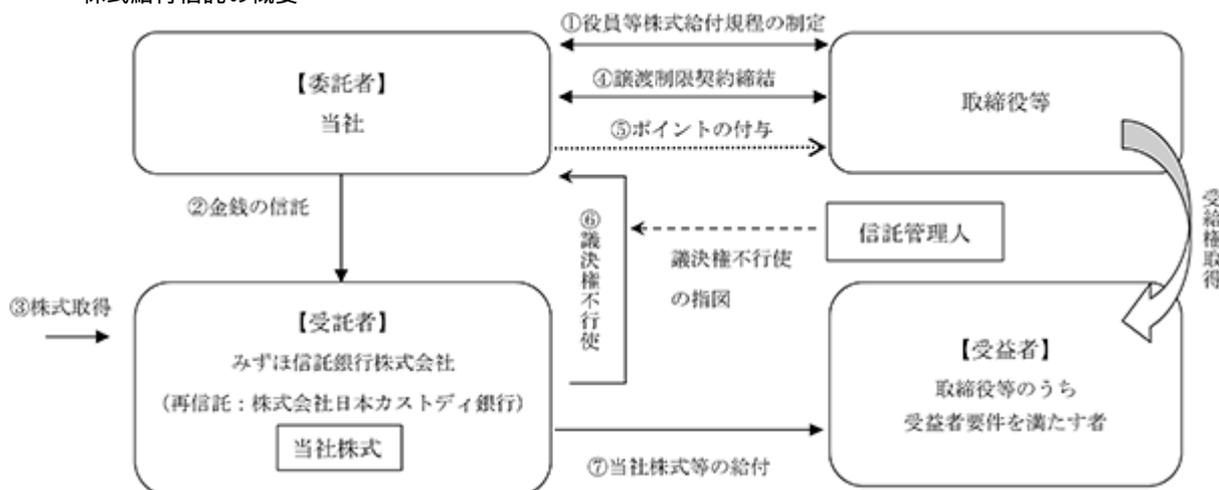
(株式給付信託(BBT RS))

当社は、2016年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、2016年8月25日より当社の取締役、監査役及び一部の当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「BBT制度」といいます。)を導入し、その後、2023年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の執行役員を追加しております。また、2024年6月25日開催の第139期定時株主総会決議に基づき、BBT制度の一部を改定し、対象者を当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員及び一部の当社子会社の取締役(以下、「取締役等」といいます。)に変更するとともに、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託(BBT RS (=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といいます。)に改定しております。本制度は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

< 株式給付信託の概要 >



当社及び本制度の対象となる当社子会社は、第139期定時株主総会及び本制度の対象となる当社子会社の株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員等株式給付規程」を改定し、BBT制度を本制度に改定するとともに、本制度の対象者を取締役等に変更しております。

当社は、第139期定時株主総会及び取締役会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて取得する方法、当社の自己株式処分を引き受ける方法、又は当社が発行する新株を引き受ける方法により取得します。

取締役等は、当社との間で、在任中に給付を受けた当社株式について、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限される旨、及び一定の当社による無償取得条項等を含む譲渡制限契約を締結します。

当社及び本制度の対象となる当社子会社は、「役員等株式給付規程」に基づき役員等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員等を退任した者のうち「役員等株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員等が「役員等株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2．役員等に取得させる予定の株式の総数

52,920株

3．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（社外取締役を除きます。）、執行役員及び一部の当社子会社の取締役を退任した者のうち役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	48
当期間における取得自己株式	31	32

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,722		12,753	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度における保有自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式233,100株及び株式給付信託(BBT)の当社株式61,360株を含めておりません。

3 当期間における保有自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式231,200株及び株式給付信託(BBT)の当社株式61,360株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、業績に応じた利益還元に努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本とし、その決定機関は株主総会であります。これらの方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり20円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月25日 定時株主総会決議	61,598	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業」を目指し、企業としての社会的責任を果たすことが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。そのためには、より一層、経営の健全性、公正性および透明性を高めていくため、次の考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- () 株主の権利を尊重し、実質的な平等性を確保する。
- () 顧客、取引先、従業員、地域社会等をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働に努める。
- () 会社情報の適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、公平で有用性の高い情報開示に努める。
- () 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会としての役割・責務の適切な遂行に努める。
- () 株主との建設的な対話の実施に努める。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、当社が相当と認める範囲および方法により、株主との建設的な対話の促進に努めております。

株主との建設的な対話促進のための体制整備・取組みに関する基本方針は以下のとおりであります。

- () 株主との建設的な対話を実現するため、統括責任者として管理部担当の取締役を指定しております。
- () 対話を補助する担当部門は管理部とし、関係部門と定例会議を行い、連携を図っております。
- () 建設的な対話により収集・把握した意見等については、取締役会ならびに経営陣に対して適切にフィードバックを図っております。
- () 対話の際には、「インサイダー取引防止規程」を遵守し、インサイダー情報の漏えいを防止することにより、株主間において情報格差が生じないように留意しております。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会は、代表取締役社長栗原則義、取締役テクノ事業部長村上弘成、取締役メディカル事業部長作田隆太郎、取締役管理部長塚越孝弘、取締役テクノ副事業部長片山貴義、社外取締役石橋健藏、社外取締役中村誠の7名で構成されており、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役社長がこれを招集し議長となります。また、代表取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し議長となります。

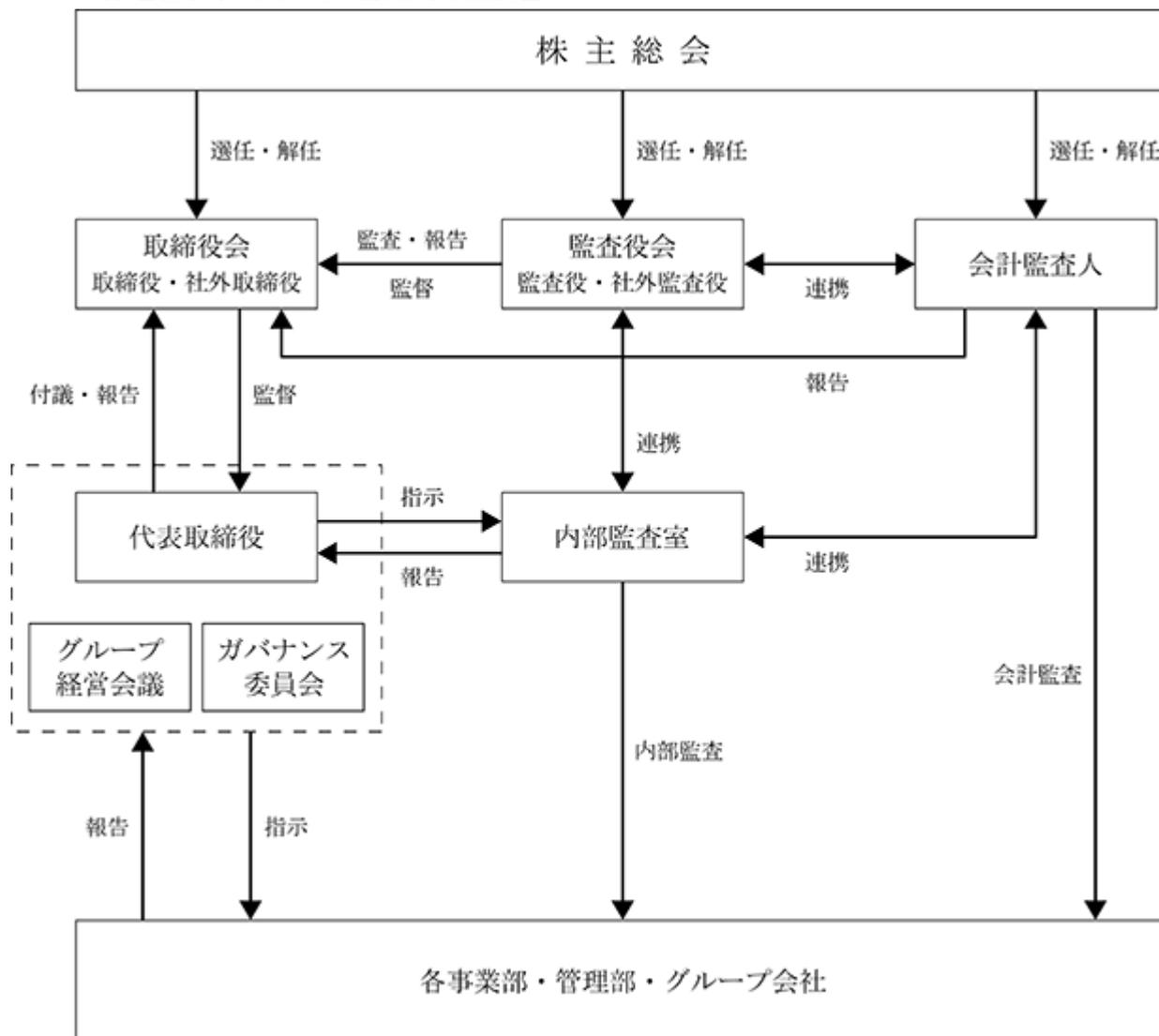
取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、2名の独立社外取締役を選任することにより、経営陣に対するより実効性の高い監督を行っております。

なお、取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもってこれを行います。また、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項について、取締役会の決議があったものとみなします。

監査役会は、常勤監査役の木内忠興と独立社外監査役の濱田慶信および濱渦裕彦の3名で監査役会を組織し、取締役会やその他重要な会議に出席するほか監査方針および監査計画に従い、会計監査人、内部監査室と連携を図りながら、監査を実施しております。また、監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役会の過半数をもって行うこととしております。

当社は、独立社外取締役2名、独立社外監査役2名による経営の監督および監視が、経営の健全性、公正性および透明性を高めていくものと判断し、現状の体制を採用しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



八 企業統治に関するその他の事項

- () 責任限定契約の内容の概要
 - ・該当事項はありません。
- () 補償契約の内容の概要
 - ・該当事項はありません。
- () 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
 - ・当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社の取締役、監査役および執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的な違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

二 内部統制システムの整備状況

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となる「オーベクスグループ行動規範」ならびに「コンプライアンス・マニュアル」の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持、改善にあたります。
 - ・取締役および使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはそのおそれがある場合、その旨を会社に通報する「公益通報者保護規程」の運用により適切に対応します。
 - ・反社会的勢力および団体に対しては、「オーベクスグループ行動規範」に従い、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除します。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会の議事録、決裁書等取締役の職務の執行に係る情報、文書については、法令および「文書管理規程」ならびに「情報セキュリティ管理規程」に基づき保存、管理を行い、必要に応じて保存、管理の状況の検証ならびに規程の見直しを行います。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会のほかにグループ経営会議およびガバナンス委員会を開催し、経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上の問題等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行います。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を開催するほか適宜、臨時に取締役会を開催し、重要事項について審議、決定を行います。
 - ・経営方針に則り策定する中期経営計画ならびに年度計画について、業績管理を行います。
 - ・通常の業務執行については、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づく権限の委譲を行い、それぞれのポジションにおける責任者が意思決定のルールに従い、業務を執行します。
- () 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ企業全体の財務報告の信頼性を確保するため、必要な体制の整備を行い、内部統制の運用、評価を行います。
 - ・国内外の当社グループ企業の事業遂行については、内部統制を有効に機能させるために定めた「子会社管理規程」に基づき、事前協議のうえ承認または報告をを求めるものとし、子会社の適切な経営管理を行います。
 - ・当社は、各子会社の業務フローおよび決裁プロセスに関して、法人としての独立性を維持したうえで、取締役および監査役を派遣する等により日常的に実地監査を行い、また当社の内部監査室は、定期的の子会社の監査を実施します。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動等の人事に関する事項については、監査役会と事前協議をしたうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ・当社グループの取締役および使用人は、法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、または当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告します。
 - ・当社グループの取締役および使用人は、当社の監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告または情報の提供を行います。
 - ・当社グループの取締役および使用人が上記各項に係る報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをすることを禁止します。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、会社に対処すべき課題等について監査役と意見交換を行い、監査が実効的に行われるように努めます。
- ・取締役は、監査役が取締役会ほか重要な会議に出席し意見を述べた場合には、これを真摯に聞き監査役の監査が実効的に行われるように努めます。
- ・取締役または使用人は、月次の業績および財務の状況等に関して定期的に監査役に報告し、議事録、決裁書その他業務執行に関する重要な文書等については、常勤監査役への回付および閲覧を要するものとし、監査役からの要請があるときは、十分に説明します。
- ・監査役が職務を執行するうえで生じる費用について、監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに費用または債務を処理します。

ホ リスク管理体制の整備状況

取締役会のほかにリスクマネジメント会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計10回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況	出席率
代表取締役	栗原 則義	10回/10回	100%
取締役	木内 忠興	10回/10回	100%
取締役	村上 弘成	10回/10回	100%
取締役	作田隆太郎	10回/10回	100%
取締役	塚越 孝弘	10回/10回	100%
社外取締役	石橋 健藏	10回/10回	100%
社外取締役	中村 誠	7回/10回	70.0%

当事業年度においては、以下のような決議及び報告・審議がなされました。

- 決議 10件 役員人事、規程改定、株主総会招集、決算書類等
 報告・審議 14件 業務執行報告、監査役会の監査計画、内部監査報告、役員等株式給付信託の制度変更等

関連当事者間の取引

当社は、関連当事者間の取引について、当社役員および重要な子会社の役員に対し、確認を行っております。また、当社がその役員や主要株主等と取引を行う場合には、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な場合を除き、会社および株主共同の利益を害することのないよう、事前に取締役会で審議しております。なお、取引条件等については、市場価格を十分勘案したうえで決定しております。

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	栗 原 則 義	1955年7月9日生	1978年4月 2000年4月 2002年4月 2004年6月 2007年6月 2007年6月 2009年4月 2012年6月	当社入社 テクノ生産部テクノ開発室長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 ㈱イーエムアイ研究所(現オーベクス メディカル㈱)代表取締役社長 取締役経営企画部長 取締役メディカル事業部長 代表取締役社長(現任)	注3	57,900
取締役 テクノ事業部長 兼テクノセグメント 統括	村 上 弘 成	1960年2月26日生	1983年4月 2002年4月 2008年4月 2009年4月 2012年6月	当社入社 テクノ営業部長 テクノ営業部統括部長 執行役員テクノ副事業部長 取締役テクノ事業部長(現任)	注3	12,100
取締役 メディカル 事業部長	作 田 隆太郎	1956年9月10日生	1979年4月 2008年4月 2012年6月 2012年6月 2013年6月 2016年6月	当社入社 メディカル事業部技術部長 メディカル事業部長 ㈱イーエムアイ研究所(現オーベクス メディカル㈱)代表取締役社長(現任) 執行役員メディカル事業部長 取締役メディカル事業部長(現任)	注3	24,328
取締役 管理部長	塚 越 孝 弘	1959年1月12日生	1981年4月 2014年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 管理セクション長 執行役員管理部長 取締役管理部長(現任)	注3	18,600
取締役 テクノ 副事業部長	片 山 貴 義	1964年1月30日生	1987年4月 2012年4月 2017年4月 2023年6月 2024年6月	当社入社 テクノ事業部千葉工場長 テクノ事業部コアセンター長 執行役員テクノ事業部コアセンター長 取締役テクノ副事業部長(現任)	注3	9,700
取締役	石 橋 健 藏	1968年11月9日生	1998年7月 2000年6月 2001年10月 2003年3月 2010年6月	昭和化学工業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役生産部長兼経営企画室長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3	2,100
取締役	中 村 誠	1960年11月10日生	1983年4月 2012年4月 2012年7月 2014年4月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2022年4月	若築建設㈱入社 同社管理部門総務人事部 部長 同社管理部門総務人事部 部長兼経営企 画部 部長 同社経営企画部長 同社取締役兼執行役員経営企画部担当兼 経営企画部長 同社取締役兼執行役員管理部門長兼経営 企画部担当兼経営企画部長 当社取締役(現任) 若築建設㈱取締役兼常務執行役員管理部 門長兼経営企画部担当兼経営企画部長 同社取締役兼常務執行役員経営管理部門 長兼経営企画部担当 同社取締役兼常務執行役員経営管理部門 長兼総務部担当兼人事部担当兼経営企画 部担当 同社取締役兼常務執行役員経営管理部門 長(現任)	注3	1,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	木内 忠興	1955年6月23日生	1979年4月 2002年4月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2009年1月 2012年6月 2024年6月	当社入社 千葉事業所長 執行役員千葉事業所長 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 朝日商事(株)(現オーベクステクノロジー 株)代表取締役社長 執行役員テクノ事業部長 取締役テクノ事業部長 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長 取締役関係会社統括 当社常勤監査役(現任)	注5	36,600
監査役	濱田 慶信	1971年2月13日生	2001年10月 2001年10月 2021年4月 2021年11月	弁護士登録 三野・高田法律事務所入所 みどり総合法律事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	注4	
監査役	濱渦 裕彦	1964年1月4日生	1987年3月 2007年9月 2015年4月 2022年4月 2023年6月	昭和化学工業(株)入社 同社経理部長 同社経理財務部長 同社ITイノベーション推進室長(現任) 当社監査役(現任)	注4	200
計						163,328

- (注) 1 取締役 石橋健藏および中村誠の両名は、社外取締役であります。
 2 監査役 濱田慶信および濱渦裕彦の両名は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前
 任者の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 6 監査役の濱田慶信氏と当社との間には、法律顧問契約があります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
 役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
植松 亮	1968年 1月7日生	1992年10月 1996年4月 1998年1月 2000年2月 2000年2月	センチュリー監査法人(現EY新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 植松公認会計士事務所開設 税理士登録 植松公認会計士・税理士事務所代表(現任)	(注)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。
 2 植松亮氏と当社との間には、業務委託契約があります。また、オーベクステクノロジー株式会社および
 オーベクスメディカル株式会社との間には、税理士顧問契約があります。
 3 当社は役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は
 当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填する
 こととしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社の取締役、監査役お
 よび執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。同氏が
 社外監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の状況および企業統治において果たす役割ならびに機能

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役の選任に当たっては、会社法の要件に加え、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に基づき、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することにしております。

社外取締役石橋健藏氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、客観的立場から当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は2024年3月末時点において、当社の株式2,100株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外取締役中村誠氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、客観的立場から当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は2024年3月末時点において、当社の株式1,800株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式総数の13.68%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役濱田慶信氏は、弁護士として専門的な見識に基づく客観的および中立的な立場から取締役会およびその業務執行に対して監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、法律顧問契約がありますが、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役濱渦裕彦氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において経理部門における豊富な経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を生かし、取締役会およびその業務執行に対して監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は2024年3月末時点において、当社の株式200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

ロ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明ならびに他の取締役および監査役との個別の情報交換、意見交換等を行なうことにより、経営の監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、監査役会において他の監査役による監査ならびに内部監査部門（内部統制部門を含む）による監査の内容について説明および報告を受け、また会計監査人からは監査方針の説明および監査結果について報告を受けるなど相互に連携するほか、随時情報交換、意見交換等を行ない監査機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名の3名で構成されております。監査方針および監査計画に基づいて、取締役会のほか経営会議、その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、執行状況の監査を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスおよび内部監査室と相互の連携を図りながら、監査の実効性を高めております。なお、社外監査役の濱渦裕彦氏は、長きにわたり財務部門に在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、濱田慶信氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況	出席率
常勤監査役	永田 稔	13回/13回	100%
社外監査役	濱田 慶信	13回/13回	100%
社外監査役	濱渦 裕彦	10回/10回	100%
社外監査役	保田 勝之	3回/3回	100%

- (注) 1 濱渦裕彦氏につきましては、当社監査役に就任した2023年6月23日以降に開催された監査役会に関する出席状況を記載しております。
- 2 保田勝之氏につきましては、2023年6月23日に退任するまでに開催された監査役会に関する出席状況を記載しております。

監査役会においては、監査方針および監査計画、事業報告等の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及びその結果について検討しております。

また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬に対する同意などの監査役会決議による事項についての検討を行っております。

常勤の監査役の活動としては、監査方針および監査計画に基づいて、当社グループの取締役等との意見交換、四半期毎の年4回開催のグループ事業会議・事業計画会議への出席、年8回開催のグループ経営会議への出席、年4回開催のガバナンス委員会への出席、9月末と3月末の年2回の実地棚卸の立会監査および重要な決裁書類の閲覧、当社グループの業務および財産の状況の調査などであり、その活動状況を定期的に監査役会に報告しております。また、会計監査人からの監査の実施状況とその結果報告について確認を行っております。

内部監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しており、室長1名が内部監査規程および内部監査実施手順書等に基づき、グループ全社を監査対象として定期的に内部監査を実施しております。レポートラインについては、内部監査の実施状況を適宜、社長に報告するとともに内部監査の結果を年度毎に取締役会に報告しております。また、監査役および会計監査人と定期的に情報交換をしながら、相互の連携を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人グラヴィタス

ロ 継続監査期間

17年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 藤本 良治

指定社員 業務執行社員 飯田 一紀

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由並びに監査役および監査役会による監査法人の評価

会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じ、職務の実施状況の把握と評価を行っておりますが、選定基準および評価に関する明確な基準は策定しておりません。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ 監査報酬の決定方針および監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は、監査報酬については、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数および監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議のうえ決定しております。

また、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 当社の取締役の報酬等に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを目的として取締役会決議により決定しております。基本報酬は月例の固定報酬とし、当社の業績や職務の内容等を考慮して総合的に勘案して決定しております。取締役の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、取締役会の決議により一任された代表取締役社長の栗原則義がその具体的内容について決定しております。基本報酬額の決定を代表取締役社長に委任した理由は、当社グループの業績を勘案しながら、各取締役の業績貢献度および職務内容の評価を行うのに適任であり、取締役会としては、代表取締役社長が業績および職務の内容を勘案し、各取締役の基本報酬額を決定していることから、その内容が決定方針に沿うものと判断しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

なお、当社の取締役の報酬額は、1990年6月27日開催の第105期定時株主総会決議において、月額12,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。また、監査役の報酬額については、2007年6月27日開催の第122期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ 2016年6月24日開催の第131期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、役員等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役(社外取締役を除く)については、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを、また、社外取締役および監査役については、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることをそれぞれ目的として株式報酬制度を導入しております。なお、連続する4事業年度ごとに信託へ拠出する取締役への株式報酬額は取締役に対し72,960千円(うち社外取締役2,400千円)、監査役に対し4,800千円、合計77,760千円を上限とする旨が決議されております。

株式報酬については、取締役(社外取締役を除く)は、役員等株式給付規程に基づき役位および業績達成率等により定まる数のポイントが付与され、社外取締役および監査役には、役位により定まる数のポイントが付与されます。業績達成率等に係る指標は、効率性と収益性を考慮してROE、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の3つの指標を採用しております。付与されるポイント数は、通期連結業績予想に基づいて設定された当該各指標の目標値に対する達成率により決定しており、当連結会計年度における指標の目標は、ROE 6.5%、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円であり、達成率はROE 111.0%、経常利益113.4%、親会社株主に帰属する当期純利益111.9%であります。

2024年6月25日開催の第139期定時株主総会において、役員等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として株式報酬制度を改定しております。株式報酬については、取締役(社外取締役を除く)に対し、役員等株式給付規程に基づき役位および業績達成率等により定まる数のポイントが付与され、1ポイント=1株として毎年一定の時期に当社株式の給付を受けます。当社株式の給付に先立ち当社との間で譲渡制限契約を締結することとし、取締役が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。なお、取締役が付与される1事業年度当たりのポイント数は13,440ポイントを上限とします。業績達成率等に係る指標は、効率性と収益性を考慮してROE、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の3つの指標を採用しております。付与されるポイント数は、通期連結業績予想に基づいて設定された当該各指標の目標値に対する達成率により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,571	82,050		9,521	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,632	8,250		382	1
社外取締役	7,582	7,200		382	2
社外監査役	5,062	4,680		382	3

(注) 株式報酬については、業績達成率等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度に基づき、当連結会計年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、取引先との協力関係・提携関係等の維持を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。当社は、純投資目的である投資株式は原則として保有しません。

また、純投資目的以外の目的である投資株式については、中長期的な企業価値向上の視点から、事業戦略上の重要性、営業展開上の効果などを総合的に勘案したうえで保有する方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式については、中長期的な企業価値向上の視点から、事業戦略上の重要性、営業展開上の効果などを総合的に勘案したうえで保有することがあります。

保有の合理性については、毎年、取締役会において発行会社との関係の維持などの保有目的のほか、保有に伴う関連収益などを評価しており、関係の維持等については、事業上の取引状況に基づき企業価値の向上につながる関係が継続しているか、保有に伴う関連収益等については、関係事業等から得られる収益が存在しているか等の観点からそれぞれ検証を行っており、その妥当性を判断しております。

また、議決権行使については、当該企業の経営方針等を十分尊重したうえで、中長期的な企業価値向上につながるかどうかの視点から判断を行います。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	13,000
非上場株式以外の株式	3	116,945

(注) 当事業年度において、非上場株式のうち1銘柄について減損処理を行っております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,284	事業上の良好な関係の維持・強化とそれを目的とした持株会への継続加入による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱鉛筆(株)	22,479	21,798	テクノ製品事業の取引先として相互の情報交換や技術交流を通じた新規案件の獲得や開発力の強化を図るために保有しております。定量的な保有効果については、同業他社が極めて限られているため、経営戦略上の観点から詳細は記載出来ませんが、保有の合理性はありと判断しております。なお、同社の持株会へ加入しております。	無
	57,390	35,444		
若築建設(株)	11,000	11,000	同社は当社の主要株主であり、取締役1名(社外取締役)の派遣を受けております。定量的な保有効果については記載が困難ですが、当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただいていることから、保有の合理性はありと判断しております。	有
	39,655	42,020		
(株)パイロットコーポレーション	5,000	5,000	テクノ製品事業の取引先として相互の情報交換や技術交流を通じた新規案件の獲得や開発力の強化を図るために保有しております。定量的な保有効果については、同業他社が極めて限られているため、経営戦略上の観点から詳細は記載出来ませんが、保有の合理性はありと判断しております。	無
	19,900	21,500		

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、開示すべき全ての銘柄について記載しております。

2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,067	2,952,548
受取手形及び売掛金	1 1,193,016	1, 5 1,169,230
電子記録債権	118,652	5 128,578
商品及び製品	153,752	173,412
仕掛品	1,346,253	1,259,903
原材料及び貯蔵品	475,317	503,244
その他	163,883	156,792
貸倒引当金	1,667	746
流動資産合計	5,925,277	6,342,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,943,985	2 2,978,823
減価償却累計額	1,879,628	1,980,316
建物及び構築物（純額）	1,064,357	998,507
機械装置及び運搬具	3,235,796	3,399,055
減価償却累計額	2,811,671	2,947,817
機械装置及び運搬具（純額）	424,125	451,238
土地	2, 3 1,457,442	2, 3 1,457,525
リース資産	186,076	213,318
減価償却累計額	132,309	151,130
リース資産（純額）	53,766	62,187
建設仮勘定	64,110	43,800
その他	550,852	567,042
減価償却累計額	493,823	517,786
その他（純額）	57,028	49,256
有形固定資産合計	3,120,831	3,062,514
無形固定資産		
特許権	4,622	7,423
リース資産	738	3,322
その他	19,345	19,981
無形固定資産合計	24,706	30,727
投資その他の資産		
投資有価証券	113,663	131,245
出資金	130	130
繰延税金資産	72,793	95,322
その他	76,606	64,793
貸倒引当金	5,994	5,993
投資その他の資産合計	257,199	285,497
固定資産合計	3,402,737	3,378,738
資産合計	9,328,014	9,721,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,844	5 150,491
電子記録債務	-	5 295,460
1年内返済予定の長期借入金	2 639,778	2 695,302
リース債務	17,355	14,348
未払法人税等	40,602	113,164
賞与引当金	96,951	105,399
その他	4 266,981	4, 5 374,074
流動負債合計	1,383,514	1,748,240
固定負債		
長期借入金	2 1,517,112	2 1,091,600
リース債務	23,244	38,479
再評価に係る繰延税金負債	3 23,042	3 23,042
株式給付引当金	148,137	164,857
退職給付に係る負債	399,016	398,322
その他	515	515
固定負債合計	2,111,068	1,716,816
負債合計	3,494,583	3,465,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	3,435,330	3,810,166
自己株式	206,244	201,060
株主資本合計	5,687,410	6,067,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,913	63,498
土地再評価差額金	3 27,151	3 27,151
為替換算調整勘定	66,955	98,565
その他の包括利益累計額合計	146,020	189,215
純資産合計	5,833,431	6,256,646
負債純資産合計	9,328,014	9,721,703

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	5,315,220	1	5,387,010
売上原価	2	3,435,112	2	3,511,276
売上総利益		1,880,108		1,875,734
販売費及び一般管理費	3, 4	1,256,983	3, 4	1,315,086
営業利益		623,125		560,648
営業外収益				
受取利息		476		618
受取配当金		2,819		2,911
為替差益		7,246		30,993
受取保険金		-		7,750
補助金収入		14,088		-
貸倒引当金戻入額		175		921
その他		7,939		13,227
営業外収益合計		32,744		56,423
営業外費用				
支払利息		13,611		15,736
その他		2,823		555
営業外費用合計		16,434		16,292
経常利益		639,434		600,779
特別利益				
固定資産売却益	5	64,353		-
特別利益合計		64,353		-
特別損失				
固定資産売却損	6	22,868		-
固定資産除却損	7	122	7	388
特別損失合計		22,991		388
税金等調整前当期純利益		680,796		600,390
法人税、住民税及び事業税		150,477		191,598
法人税等調整額		61,127		27,642
法人税等合計		211,604		163,955
当期純利益		469,191		436,435
親会社株主に帰属する当期純利益		469,191		436,435

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	469,191	436,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,261	11,584
為替換算調整勘定	1,949	31,610
その他の包括利益合計	18,211	43,194
包括利益	487,402	479,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,402	479,629

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,489	3,109,540	212,795	5,355,068
当期変動額					
剰余金の配当			76,998		76,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			469,191		469,191
自己株式の処分				6,551	6,551
土地再評価差額金の取 崩			66,401		66,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	325,790	6,551	332,341
当期末残高	1,939,834	518,489	3,435,330	206,244	5,687,410

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,651	39,249	65,005	61,407	5,416,476
当期変動額					
剰余金の配当					76,998
親会社株主に帰属する 当期純利益					469,191
自己株式の処分					6,551
土地再評価差額金の取 崩					66,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,261	66,401	1,949	84,613	84,613
当期変動額合計	16,261	66,401	1,949	84,613	416,954
当期末残高	51,913	27,151	66,955	146,020	5,833,431

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,489	3,435,330	206,244	5,687,410
当期変動額					
剰余金の配当			61,599		61,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			436,435		436,435
自己株式の取得				48	48
自己株式の処分				5,233	5,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	374,836	5,184	380,020
当期末残高	1,939,834	518,489	3,810,166	201,060	6,067,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,913	27,151	66,955	146,020	5,833,431
当期変動額					
剰余金の配当					61,599
親会社株主に帰属する 当期純利益					436,435
自己株式の取得					48
自己株式の処分					5,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,584	-	31,610	43,194	43,194
当期変動額合計	11,584	-	31,610	43,194	423,215
当期末残高	63,498	27,151	98,565	189,215	6,256,646

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,796	600,390
減価償却費	291,591	269,543
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,786	694
株式給付引当金の増減額（ は減少）	20,643	21,952
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,611	8,195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	175	921
受取利息及び受取配当金	3,295	3,530
補助金収入	14,088	-
保険解約損益（ は益）	-	4,081
支払利息	13,611	15,736
為替差損益（ は益）	3,461	0
有形固定資産売却損益（ は益）	41,484	-
有形固定資産除却損	122	388
売上債権の増減額（ は増加）	20,485	28,087
棚卸資産の増減額（ は増加）	95,115	51,563
仕入債務の増減額（ は減少）	157,438	108,274
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,463	25,617
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,939	2,192
その他の流動負債の増減額（ は減少）	37,886	60,903
その他の固定資産の増減額（ は増加）	8,839	221
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	2,817
小計	608,117	1,186,658
利息及び配当金の受取額	3,295	3,530
利息の支払額	15,697	15,347
補助金の受取額	14,088	-
法人税等の支払額	271,488	120,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,314	1,054,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,001	24,001
有形固定資産の取得による支出	270,260	142,888
有形固定資産の売却による収入	109,199	105
無形固定資産の取得による支出	4,325	8,220
投資有価証券の取得による支出	1,253	1,284
保険積立金の積立による支出	3,516	2,424
保険積立金の解約による収入	7,983	10,219
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,624	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,548	164,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,050,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,153,416	669,988
配当金の支払額	76,912	61,613
リース債務の返済による支出	25,575	18,948
自己株式の取得による支出	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,903	450,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,974	13,039
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,162	452,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,435,227	2,388,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,065	2,840,544

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

オーベクステクノロジー(株)、オーベクスメディカル(株)、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～45年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループの物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。一般的に物品が顧客に引き渡された時点で要件を満たしますが、国内の販売においては、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益として認識しております。輸出取引については、個々の契約におけるインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、売上引当金や販売促進費等の変動対価については、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。また、有償支給取引については、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しておりません。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	72,793	95,322

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づいて会社分類を決定し、将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づいて回収可能と見込まれる額を計上しております。

ただし、見積りは不確実性を伴うことから、経済情勢の変動等の影響により、繰延税金資産の取り崩し、あるいは追加計上が必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,311,668千円は、「受取手形及び売掛金」1,193,016千円、「電子記録債権」118,652千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を2012年3月期より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度138,160千円、当連結会計年度133,404千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度241,400株、当連結会計年度233,100株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度243,338株、当連結会計年度235,061株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役に対する株式給付信託（BBT）導入）

当社は、2016年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、2016年8月25日より当社の取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役（以下、「役員等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役（社外役員は除きます。）については、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを、社外取締役及び監査役については、経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを、それぞれ目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,076千円及び61,860株、当連結会計年度58,598千円及び61,360株であります。

(取締役、執行役員及び一部の当社子会社の取締役に対する株式給付信託(B B T R S) 導入)

当社は、2016年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、2016年8月25日より当社の取締役、監査役及び一部の当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T (= Board Benefit Trust))」(以下、「 B B T制度」といいます。)を導入し、その後、2023年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の執行役員を追加しております。また、2024年6月25日開催の第139期定時株主総会決議に基づき、 B B T制度の一部を改定し、対象者を当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員及び一部の当社子会社の取締役(以下、「取締役等」といいます。)に変更するとともに、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託(B B T R S (= Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といいます。)に改定しております。本制度は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,076千円及び61,860株、当連結会計年度58,598千円及び61,360株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形(注)	81,658千円	98,130千円
売掛金	1,111,357千円	1,071,100千円

(注)前連結会計年度の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の「受取手形」200,311千円は、「受取手形」81,658千円、「電子記録債権」118,652千円として組み替えております。

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	910,500千円(帳簿価額)	851,896千円(帳簿価額)
土地	1,451,031千円(")	1,451,031千円(")
計	2,361,532千円(")	2,302,927千円(")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	582,978千円	647,302千円
長期借入金	1,429,112千円	1,051,600千円
計	2,012,090千円	1,698,902千円

- 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価および第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	400,441千円	305,636千円

- 4 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	31,865千円
電子記録債権	千円	6,715千円
支払手形	千円	47,406千円
電子記録債務	千円	51,922千円
その他(設備関係支払手形)	千円	1,124千円
その他(設備関係電子記録債務)	千円	979千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	4,243千円	1,842千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送費	135,147千円	106,163千円
広告宣伝費	13,630千円	23,978千円
給料手当及び賞与	496,596千円	511,724千円
賞与引当金繰入額	51,479千円	70,144千円
退職給付費用	18,464千円	22,723千円
株式給付費用	17,733千円	17,986千円
福利厚生費	85,825千円	91,684千円
減価償却費	41,047千円	36,818千円

- 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	106,490千円	113,714千円

5 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	6,096千円	千円
機械装置及び運搬具	1,076千円	千円
土地	55,359千円	千円
リース資産	1,820千円	千円
計	64,353千円	千円

6 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2,826千円	千円
機械装置及び運搬具	171千円	千円
土地	19,869千円	千円
計	22,868千円	千円

7 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0千円	千円
機械装置及び運搬具	117千円	388千円
その他	5千円	0千円
計	122千円	388千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,438千円	16,697千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	23,438千円	16,697千円
税効果額	7,176千円	5,112千円
その他有価証券評価差額金	16,261千円	11,584千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,949千円	31,610千円
その他の包括利益合計	18,211千円	43,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,092,623			3,092,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,226		9,300	315,926

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ312,560株、303,260株含まれております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少 9,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,998	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,814千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,599	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,065千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,092,623			3,092,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	315,926	56	8,800	307,182

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ303,260株、294,460株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少 8,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,599	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,065千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,598	20.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,889千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,476,067千円	2,952,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,002千円	112,004千円
現金及び現金同等物	2,388,065千円	2,840,544千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ製品事業における計量機器及び本社における情報関連機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先と信管理規程および売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行元の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)	98,964	98,964	
資産計	98,964	98,964	
(1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	2,156,890	2,145,049	11,840
(2) リース債務(1年内リース債 務を含む)	40,600	39,703	896
負債計	2,197,490	2,184,753	12,736

(*1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2023年3月31日
非上場株式	14,699

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)	116,945	116,945	
資産計	116,945	116,945	
(1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,786,902	1,778,468	8,433
(2) リース債務(1年内リース債 務を含む)	52,828	51,488	1,339
負債計	1,839,730	1,829,957	9,772

(*1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日
非上場株式	14,299

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,476,067			
受取手形()	81,658			
売掛金	1,111,357			
電子記録債権	118,652			
合計	3,787,736			

() 前連結会計年度の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の「受取手形」200,311千円は、「受取手形」81,658千円、「電子記録債権」118,652千円として組み替えております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,952,548			
受取手形	98,130			
売掛金	1,071,100			
電子記録債権	128,578			
合計	4,250,357			

(注2) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	639,778	633,332	411,500	249,110	178,790	44,380
リース債務	17,355	8,192	5,777	6,798	1,650	825
合計	657,133	641,524	417,277	255,908	180,440	45,205

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	695,302	471,780	309,390	239,070	36,440	34,920
リース債務	14,348	12,040	12,997	7,848	5,592	
合計	709,650	483,820	322,387	246,918	42,032	34,920

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	98,964			98,964
資産計	98,964			98,964

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	116,945			116,945
資産計	116,945			116,945

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 リース債務		2,145,049 39,703		2,145,049 39,703
負債計		2,184,753		2,184,753

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 リース債務		1,778,468 51,488		1,778,468 51,488
負債計		1,829,957		1,829,957

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98,964	29,998	68,966
債券			
その他			
小計	98,964	29,998	68,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	98,964	29,998	68,966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,945	31,282	85,663
債券			
その他			
小計	116,945	31,282	85,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	116,945	31,282	85,663

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社および連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	390,230	399,016
退職給付費用	37,247	44,452
退職給付の支払額	28,461	45,146
退職給付に係る負債の期末残高	399,016	398,322

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	399,016	398,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,016	398,322
退職給付に係る負債	399,016	398,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,016	398,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度37,247千円 当連結会計年度44,452千円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,951千円、当連結会計年度19,281千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	936千円	1,059千円
退職給付に係る負債	124,636千円	124,729千円
株式給付引当金	45,986千円	51,254千円
仕掛品の計上	21,744千円	18,190千円
棚卸資産の未実現利益	26,157千円	30,960千円
貸倒引当金	2,345千円	2,063千円
賞与引当金	30,114千円	32,496千円
減損損失	18,774千円	19,493千円
その他	15,958千円	22,565千円
繰延税金資産小計	286,654千円	302,813千円
評価性引当額	196,453千円	174,068千円
繰延税金資産合計	90,201千円	128,745千円
繰延税金負債との相殺	17,408千円	33,422千円
繰延税金資産純額	72,793千円	95,322千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,052千円	22,165千円
その他	355千円	11,257千円
繰延税金負債合計	17,408千円	33,422千円
繰延税金資産との相殺	17,408千円	33,422千円
繰延税金負債純額	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	23,042千円	23,042千円
再評価に係る繰延税金負債合計	23,042千円	23,042千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
研究開発費等の税額控除	0.6%	1.2%
評価性引当額の増減	0.2%	4.0%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	27.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、売上りべとや販売促進費等の変動対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含めております。顧客との契約から生じた債権および契約負債は以下の通りであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,316,033	1,311,668
契約負債	3,364	1,922

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、売上りべとや販売促進費等の変動対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含めております。顧客との契約から生じた債権および契約負債は以下の通りであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,311,668	1,297,809
契約負債	1,922	2,576

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメチック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,894,027	1,420,847	5,314,875	344	5,315,220		5,315,220
外部顧客への売上高	3,894,027	1,420,847	5,314,875	344	5,315,220		5,315,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,267	4,267	24,000	28,267	28,267	
計	3,894,027	1,425,115	5,319,143	24,344	5,343,488	28,267	5,315,220
セグメント利益 又は損失()	831,772	102,161	933,934	7,844	926,090	302,964	623,125
セグメント資産	5,684,015	1,332,130	7,016,145		7,016,145	2,311,868	9,328,014
その他の項目							
減価償却費(注) 4	231,441	55,253	286,695	22	286,718	10,579	297,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,724	39,662	205,386		205,386	432	205,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 302,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,311,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額432千円は、有形固定資産その他等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	3,796,313	1,590,697	5,387,010		5,387,010
外部顧客への売上高	3,796,313	1,590,697	5,387,010		5,387,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高		861	861	861	
計	3,796,313	1,591,559	5,387,872	861	5,387,010
セグメント利益	741,075	150,196	891,271	330,623	560,648
セグメント資産	5,718,385	1,482,274	7,200,659	2,521,043	9,721,703
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	212,537	53,994	266,532	8,200	274,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,665	48,318	180,983	27,006	207,989

(注) 1. 前連結会計年度に賃貸不動産の売却を行った結果、「その他」の区分については、記載すべき事項はありません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 330,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,521,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,006千円は、有形固定資産リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,041,743	900,862	287,766	189,285	1,806,290	89,272	5,315,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,168,406	633,942	248,364	145,868	2,115,230	75,197	5,387,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,100.85円	2,246.20円
1株当たり当期純利益	169.17円	156.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	469,191	436,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	469,191	436,435
普通株式の期中平均株式数(株)	2,773,527	2,783,357

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,833,431	6,256,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,833,431	6,256,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,776,697	2,785,441

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度306,428株、当連結会計年度296,574株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度303,260株、当連結会計年度294,460株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	639,778	695,302	0.632	
1年以内に返済予定のリース債務	17,355	14,348		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,517,112	1,091,600	0.827	2025年4月30日～ 2032年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,244	38,479		2025年6月30日～ 2029年3月26日
その他有利子負債				
合計	2,197,490	1,839,730		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	471,780	309,390	239,070	36,440
リース債務(千円)	12,040	12,997	7,848	5,592

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,290,169	2,622,286	3,929,420	5,387,010
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	135,322	293,520	417,146	600,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	109,952	217,535	297,176	436,435
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.57	78.21	106.79	156.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	39.57	38.64	28.59	50.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,549	2,242,355
受取手形	81,658	5 98,130
電子記録債権	118,652	5 128,578
売掛金	1,035,202	1,067,182
商品及び製品	1 143,308	1 144,655
仕掛品	1,289,570	1,198,702
原材料及び貯蔵品	406,508	435,632
前払費用	21,397	17,358
関係会社未収入金	3,426	1,477
未収入金	121,523	117,711
その他	13,616	14,846
貸倒引当金	1,905	871
流動資産合計	5,280,507	5,465,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,016,166	2 2,021,233
減価償却累計額	1,326,179	1,376,279
建物(純額)	689,986	644,954
構築物	199,563	208,363
減価償却累計額	151,547	159,456
構築物(純額)	48,015	48,906
機械及び装置	1,688,032	1,781,093
減価償却累計額	1,526,191	1,573,915
機械及び装置(純額)	161,841	207,178
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	456	456
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	477,538	493,810
減価償却累計額	426,857	450,772
工具、器具及び備品(純額)	50,681	43,037
土地	2 1,330,934	2 1,330,934
リース資産	28,259	52,810
減価償却累計額	6,504	11,986
リース資産(純額)	21,754	40,823
建設仮勘定	38,662	21,924
有形固定資産合計	2,341,876	2,337,759

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4,622	7,423
実用新案権	288	716
商標権	59	45
意匠権	6,391	6,075
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	3,576	4,073
リース資産	236	-
無形固定資産合計	16,303	19,462
投資その他の資産		
投資有価証券	112,364	129,945
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	80	80
関係会社出資金	351,447	351,447
長期前払費用	5,460	2,014
関係会社長期未収入金	976	75
繰延税金資産	31,100	38,511
破産更生債権等	5,993	5,993
その他	28,560	29,046
貸倒引当金	5,994	5,993
投資その他の資産合計	822,292	843,425
固定資産合計	3,180,471	3,200,646
資産合計	8,460,979	8,666,405

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,470	5 11,702
電子記録債務	-	5 295,460
買掛金	3 386,473	3 487,238
1年内返済予定の長期借入金	2 608,030	2 662,850
リース債務	5,186	10,332
未払金	45,156	79,153
未払費用	37,569	44,643
未払法人税等	30,712	76,437
前受金	30,181	34,468
預り金	26,405	37,754
賞与引当金	49,203	58,644
設備関係支払手形	8,570	5 1,001
設備関係電子記録債務	-	5 3,538
その他	827	1,406
流動負債合計	1,440,788	1,804,631
固定負債		
長期借入金	2 1,399,320	2 1,006,260
リース債務	18,714	34,288
再評価に係る繰延税金負債	23,042	23,042
退職給付引当金	327,215	318,574
株式給付引当金	128,539	140,755
長期預り金	4,515	4,515
固定負債合計	1,901,346	1,527,436
負債合計	3,342,135	3,332,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	24,381	24,381
資本剰余金合計	509,339	509,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,796,849	2,995,574
利益剰余金合計	2,796,849	2,995,574
自己株式	206,244	201,060
株主資本合計	5,039,778	5,243,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,913	63,498
土地再評価差額金	27,151	27,151
評価・換算差額等合計	79,065	90,649
純資産合計	5,118,844	5,334,338
負債純資産合計	8,460,979	8,666,405

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	5,021,208	4,981,052
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	171,213	143,308
当期製品製造原価	3 2,355,141	3 2,309,018
当期商品仕入高	3 1,107,634	3 1,256,296
合計	3,633,988	3,708,624
商品及び製品期末棚卸高	143,308	144,655
売上原価合計	3,490,679	3,563,969
売上総利益	1,530,528	1,417,083
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	11,736	38,562
広告宣伝費	10,126	17,560
発送費	131,002	101,846
給料手当及び賞与	383,179	429,739
賞与引当金繰入額	42,094	67,127
退職給付費用	16,401	21,876
株式給付費用	13,442	14,331
福利厚生費	61,108	74,019
交際費	1,442	2,557
通信費	16,408	17,700
事務用消耗品費	22,397	21,639
減価償却費	38,718	36,718
賃借料	34,296	34,296
その他	255,822	197,871
販売費及び一般管理費合計	1,038,178	1,075,848
営業利益	492,349	341,234
営業外収益		
受取利息	3 204	4
受取配当金	2,447	2,851
為替差益	14,424	22,173
関係会社賃貸資産収入	3 24,344	3 25,440
受取保険金	-	7,750
貸倒引当金戻入額	131	1,036
その他	3 3,796	6,350
営業外収益合計	45,350	65,607
営業外費用		
支払利息	12,408	15,011
関係会社賃貸資産費用	32,189	28,516
その他	987	422
営業外費用合計	45,584	43,950
経常利益	492,115	362,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 61,456	-
特別利益合計	61,456	-
特別損失		
固定資産売却損	2 22,696	-
特別損失合計	22,696	-
税引前当期純利益	530,874	362,891
法人税、住民税及び事業税	109,087	115,090
法人税等調整額	54,054	12,524
法人税等合計	163,141	102,566
当期純利益	367,733	260,324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	24,381	2,572,516	212,795	4,808,894
当期変動額						
剰余金の配当				76,998		76,998
当期純利益				367,733		367,733
自己株式の処分					6,551	6,551
土地再評価差額金の取崩				66,401		66,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	224,332	6,551	230,884
当期末残高	1,939,834	484,958	24,381	2,796,849	206,244	5,039,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,651	39,249	3,597	4,805,296
当期変動額				
剰余金の配当				76,998
当期純利益				367,733
自己株式の処分				6,551
土地再評価差額金の取崩				66,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,261	66,401	82,663	82,663
当期変動額合計	16,261	66,401	82,663	313,547
当期末残高	51,913	27,151	79,065	5,118,844

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	24,381	2,796,849	206,244	5,039,778
当期変動額						
剰余金の配当				61,599		61,599
当期純利益				260,324		260,324
自己株式の取得					48	48
自己株式の処分					5,233	5,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	198,725	5,184	203,909
当期末残高	1,939,834	484,958	24,381	2,995,574	201,060	5,243,688

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,913	27,151	79,065	5,118,844
当期変動額				
剰余金の配当				61,599
当期純利益				260,324
自己株式の取得				48
自己株式の処分				5,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,584	-	11,584	11,584
当期変動額合計	11,584	-	11,584	215,494
当期末残高	63,498	27,151	90,649	5,334,338

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～31年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。一般的に物品が顧客に引き渡された時点で要件を満たしますが、国内の販売においては、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益として認識しております。輸出取引については、個々の契約におけるインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、売上リベートや販売促進費等の変動対価については、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。また、有償支給取引については、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しておりません。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	31,100	38,511

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた200,311千円は、「受取手形」81,658千円、「電子記録債権」118,652千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については「売上高」及び「売上原価」として計上しておりましたが、前事業年度に賃貸不動産の売却を行なった結果、関係会社への賃貸不動産のみになり連結決算ではその売上高が全て消去されることから、当事業年度から当社個別決算における「売上高」及び「売上原価」を「営業外収益」及び「営業外費用」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「不動産賃貸収入」に表示していた24,344千円は、「関係会社賃貸資産収入」24,344千円、「不動産賃貸原価」に表示していた32,189千円は、「関係会社賃貸資産費用」32,189千円として組み替えております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役に対する株式給付信託(BBT)導入に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(取締役、執行役員及び一部の当社子会社の取締役に対する株式給付信託(BBT RS)導入)

取締役、執行役員及び一部の当社子会社の取締役に対する株式給付信託(BBT RS)導入に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 商品及び製品

生産品および仕入品については、品目により受入後の区分が困難であるため商品、製品を区分せず一括表示しております。

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	689,715千円(帳簿価額)	644,793千円(帳簿価額)
土地	1,330,934千円(")	1,330,934千円(")
計	2,020,650千円(")	1,975,728千円(")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	571,230千円	634,850千円
長期借入金	1,341,320千円	976,260千円
計	1,912,550千円	1,611,110千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
買掛金	289,774千円	366,794千円

4 保証債務

下記関係会社のリース会社への債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
天津奥貝庫斯技研有限公司	4,317千円	323千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	31,865千円
電子記録債権	千円	6,715千円
支払手形	千円	47,406千円
電子記録債務	千円	51,922千円
設備関係支払手形	千円	1,124千円
設備関係電子記録債務	千円	979千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	6,096 千円	千円
土地	55,359 千円	千円
計	61,456 千円	千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	2,826 千円	千円
土地	19,869 千円	千円
計	22,696 千円	千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業費用		
当期仕入高	1,531,471千円	1,583,658千円
営業外収益		
賃貸資産収入	24,344千円	25,440千円
その他の営業外収益	1,641千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式292,303千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式292,303千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	93千円	216千円
関係会社株式評価損	54,196千円	54,196千円
退職給付引当金	100,193千円	97,547千円
株式給付引当金	39,358千円	43,099千円
貸倒引当金	2,419千円	2,101千円
賞与引当金	15,066千円	17,956千円
減損損失	618千円	618千円
その他	11,920千円	15,463千円
繰延税金資産小計	223,866千円	231,199千円
評価性引当額	175,713千円	170,522千円
繰延税金資産合計	48,152千円	60,677千円
繰延税金負債との相殺	17,052千円	22,165千円
繰延税金資産純額	31,100千円	38,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,052千円	22,165千円
繰延税金負債合計	17,052千円	22,165千円
繰延税金資産との相殺	17,052千円	22,165千円
繰延税金負債純額	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	23,042千円	23,042千円
再評価に係る繰延税金負債合計	23,042千円	23,042千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割等	0.9%	1.4%
試験研究費等の税額控除	0.7%	1.7%
評価性引当額の増減	0.3%	1.5%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	28.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,016,166	5,066		2,021,233	1,376,279	50,099	644,954
構築物	199,563	8,800		208,363	159,456	7,909	48,906
機械及び装置	1,688,032	93,182	121	1,781,093	1,573,915	47,845	207,178
車両運搬具	457			457	456		0
工具、器具及び備品	477,538	28,994	12,722	493,810	450,772	36,638	43,037
土地	1,330,934 (50,194)			1,330,934 (50,194)			1,330,934
リース資産	28,259	24,551		52,810	11,986	5,482	40,823
建設仮勘定	38,662	18,974	35,711	21,924			21,924
有形固定資産計	5,779,614	179,568	48,556	5,910,627	3,572,868	147,974	2,337,759
無形固定資産							
特許権	10,568	4,106	1,620	13,054	5,630	1,305	7,423
実用新案権	411	568		979	263	141	716
商標権	315		173	142	97	14	45
意匠権	9,360	1,090		10,451	4,375	1,406	6,075
電話加入権	1,128			1,128			1,128
ソフトウェア	10,675	2,454	1,593	11,537	7,463	1,957	4,073
リース資産	13,602		13,602			236	
無形固定資産計	46,061	8,220	16,989	37,293	17,830	5,061	19,462
長期前払費用	23,895		11,534	12,360	10,345	5,086	2,014

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 千葉事業所[コアセンター] サインペン先製造設備 88,800千円

2 土地の当期首残高および当期末残高における()内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,900			1,036	6,864
賞与引当金	49,203	58,644	49,203		58,644
株式給付引当金	128,539	19,366	7,150		140,755

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第138期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第138期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第139期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出。

第139期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出。

第139期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2023年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月21日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金負債と相殺した上で95百万円の繰延税金資産を計上している。また、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり評価性引当額は174百万円となっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類に基づいて会社を分類し、当該分類に応じて、将来の課税所得の十分性及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づいて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定し、回収可能性が見込まれない分は評価性引当額として取り扱われる。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は会社の中長期事業計画等を基礎として行われるが、事業計画等は将来の経済情勢や市場動向、競合他社の動向、会社の諸施策の決定等も含めて経営者が見積りを行う必要があり、重要な仮定に関する不確実性や経営者による主観的判断を伴うためにその見積りは複雑である。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の妥当性の判断は当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検証した。会社分類の判断においては近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかという点が重要と考えて経営者に対する質問や事業計画の閲覧等により検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また、計画の達成にあたって想定される不確実性について経営者と議論し、経営者の仮定を評価した。 ・一時差異について、関連資料に基づいてその解消スケジュールの妥当性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、オーベクス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債と相殺した上で38百万円の繰延税金資産を計上している。また、財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり評価性引当額は170百万円となっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類に基づいて会社を分類し、当該分類に応じて、将来の課税所得の十分性及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づいて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定し、回収可能性が見込まれない分は評価性引当額として取り扱われる。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は会社の中長期事業計画等を基礎として行われるが、事業計画等は将来の経済情勢や市場動向、競合他社の動向、会社の諸施策の決定等も含めて経営者が見積りを行う必要があり、重要な仮定に関する不確実性や経営者による主観的判断を伴うためにその見積りは複雑である。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の妥当性の判断は当事業年度の財務諸表の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検証した。会社分類の判断においては近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかという点が重要と考えて経営者に対する質問や事業計画の閲覧等により検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また、計画の達成にあたって想定される不確実性について経営者と議論し、経営者の仮定を評価した。 ・一時差異について、関連資料に基づいてその解消スケジュールの妥当性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。